

中分類	資料名	年代	備考	コンテナ
日本国際自由人権協会・日本民主法律家協会・日本民法法律家協会・	日民協総会第4分科会メモ	1971		法と人権 01
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1973-1976		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1977		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1984-1985		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1986		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1987		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1993		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1995		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1996		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1997		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1998		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	1999		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	2000		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	2001		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	2002		
	小川ファイル(日民協・国法連・自由人権協会)	2003		
	日民協名古屋支部『名古屋法曹フォーラム第3号—法曹のありかたについて』	1988		
	日民協憲法シンポジウム『「豊かな」社会のなかの生存権』	1991		
	自由人権協会『新しい個人情報保護制度の制定を求めて』	1988		
日本民主法律家協会案内	2001			
各種人権資料	法務省人権擁護局「人権」第5号	1949	少年身売問題の実態を衝く	法と人権 02
	法務省人権擁護局「人権」11/12合併号	1950	GHQ法制&司法課長アルフレッド・C・オプラー講演	
	青法協「第三回人権交流集会」			
	「アメリカにおける映画検閲性について」・「アメリカ・カナダ演劇従事員映画技術者国際同盟製作記録映画「I. A. T. S. Aの歩み」シナリオ	1956		
	日本共産党『警職法は何をねらっているか』	1958		
	法務省人権擁護局「人権擁護委員の任務」	1958		
	全国人権擁護委員会連合会「ヒューマンライツストーリー」		パンフ	
	大逆事件の真実を明らかにする会ニュース	1960		
	東京文化企業センター『人権問題資料』No. 3 (1963) ~65 (1965)	1963-1965	雑誌	
	ポポロ事件ニュース	1965		
	運輸省善港湾建設労働組合『2.11安保神戸港事件上告趣意書』	1965		
	あけぼの事件対策協議会『あけぼの事件』	1967		
	日民協・総評弁護団・自由法曹団・青法協『許すな刑法改悪』	1974		
	アムネスティ・インターナショナル日本支部編「人権に関する条約・法令集No.1 世界人権宣言・国際人権条約」	1976. 5. 29		
	日弁連「国際人権条約の発効に伴う国内法の整備等に関する決議について」	1980. 1		
	法民5月号・憲法特集座談会企画書	1997		
	NCC靖国神社問題特別委員会『自衛官合祀拒否訴訟 東京支援会ニュース』No. 8-37	1980-1985		
	赤十字国際委員会総務部次長より日本赤十字社宛ジュネーブ条約に基づき日本刑法草案に付加すべき条文について	1962		
	日本赤十字社外事部「ジュネーブ条約一覧表」	1963. 8		
	厚生省「らい予防法案」・「らい予防法案逐条説明」	1953		
	国立ライ療養所邑久光明園森幹郎『新しき時代の新しきライ療養所』	1956		
	全国国立療養所ハンセン病患者協議会「運動の現況報告」・「生活と健康を守る国民大集会議題1・2」	1955		
	国立ライ療養所の在り方について」	1964		
	栗生楽泉園「慰安会寄付行為(1949)」「慰安会昭和39年度事業計画」 「患者の手紙」	1964頃		
	日本弁護士連合会『ハンセン病 いま、私たちに問われているもの』	2001		
	全国対処者原告団連絡会「ソロクト・楽生院裁判を勝たせるつどい」連絡はがき	2006		
	本土と長島の間を橋を架け邑久光明園・長島愛生園を陸続きの国立療養所とする請願	1980		
部落開放	小川メモ「部落研究資料」			
	日本社会事業大学部落問題研究会『部落の現状』	1960		
	日本社会事業大学部落問題研究会『同和教育とその社会的背景』			
	日本社会事業大学部落問題研究会『社会教育における同和教育』			
	日本社会事業大学部落問題研究会『同和教育とその社会的背景』			
	日本社会事業大学部落問題研究会機関誌「ぶらく」創刊号	1962		
	第63国会「同和对策関係想定問答集」	1960		
	部落開放同盟中央本部「部落解放要求貫徹全国代表者会議資料」	1962		
	同和对策審議会『同和对策審議会答申』	1966		
	全日本自治団体労働組合「部落解放行政」	1970		
	日本共産党大阪府議会議員団大阪府政資料「真の部落開放をめざして」	1974		
	部落問題研究44集抜刷「未開放部落における人口移動・職業および結婚」	1975		
	「マスコミは差別をあおる—桜の差別報道記事とその背景」		ビラ	
	小室の戦いはなぜおこった		ビラ	

中分類	資料名	年代	備考	コンテナ
部落開放	部落問題・調査と研究71抜刷大木一訓「これからの部落開放運動と民主的規制の課題」			法と人権 02
	全国部落解放運動連合会「解放の道」55号「理想的な確認糾弾などありえない」	1988		
	東京都『明るい社会をめざして』	1989		
	練馬区『何かが変どこかが変Part2』	1989		
	練馬区『何かが変どこかが変』	1990		
	部落開放基本法制定請願趣意書・ニュース	1986		
	国際問題合同委員会『国連を利用した人権抑圧のたくらみ』	1992		
	大阪市「同和問題韓国語パンフ」	1994		
	第139国会衆議院法務委員会議録	1996		
	全解連「月刊解放の道」1997年1月号	1997		
	「人権擁護背策推進法」の悪用を許さず、真の人権擁護を考え、推し進めるための緊急シンポジウム」資料	1997		
	大阪府教育委員会『これからの教育』	1998		
	「教育に自由と輝きを 弓矢裁判の完全勝利をめざして」及び付属資料	2005		
	その他	日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会「アパルトヘイトの即時廃止を」	1987	
在日朝鮮人・人権セミナー実行委員会「なぜチマ・チョゴリの子どもをねらうのか」		1989		
警察による電話盗聴事件を究明する会「アメリカ人権交流の旅」		1993		
国連世界人権会議韓国NGO代表団のノ・テフン氏の釈放を要求する法律家署名へのご協力を		1993		
COLAP II 記録編集委員会『アジア・太平洋における平和とよき環境と人権のために』1991アジア太平洋法律家会議記録		1993		
COLAP II 記録編集委員会『アジア・太平洋における平和とよき環境と人権のために』1992アジア太平洋法律家会議資料		1993		
出版ダイジェストNo. 76「パボン裁判の意義」		1997		
早稲田大学崔然淑さんら在日韓国人政治犯を救援する会『冬芽』No. 1		1976		
北海道旧土人保護法（付旧土人保護法政策資料）		1993		
植田さんを守る会「無罪判決を求める要請書」		1993. 4	'89都議選	